

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 22日



上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 西村 忠禧

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員企画部長 氏名 今西 昭文 TEL (078) 333 - 3224

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

親会社等における当社の議決権所有比率 : 50.0 %

(コード番号 : 8316) 他 1 社

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	79,773	9.4	11,723	15.9	5,558	38.3
17年 3月期	72,895	5.9	10,113	13.0	4,017	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	14 53	-	6.4	0.4	14.7
17年 3月期	10 50	-	4.9	0.4	13.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 382,603,291 株 17年 3月期 382,645,472 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	2,742,960	87,259	3.2	228 08	(速報値) 9.11
17年 3月期	2,733,599	85,528	3.1	223 53	9.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 382,579,655 株 17年 3月期 382,624,810 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	63,723	90,145	647	84,192
17年 3月期	40,775	48,089	12,752	58,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

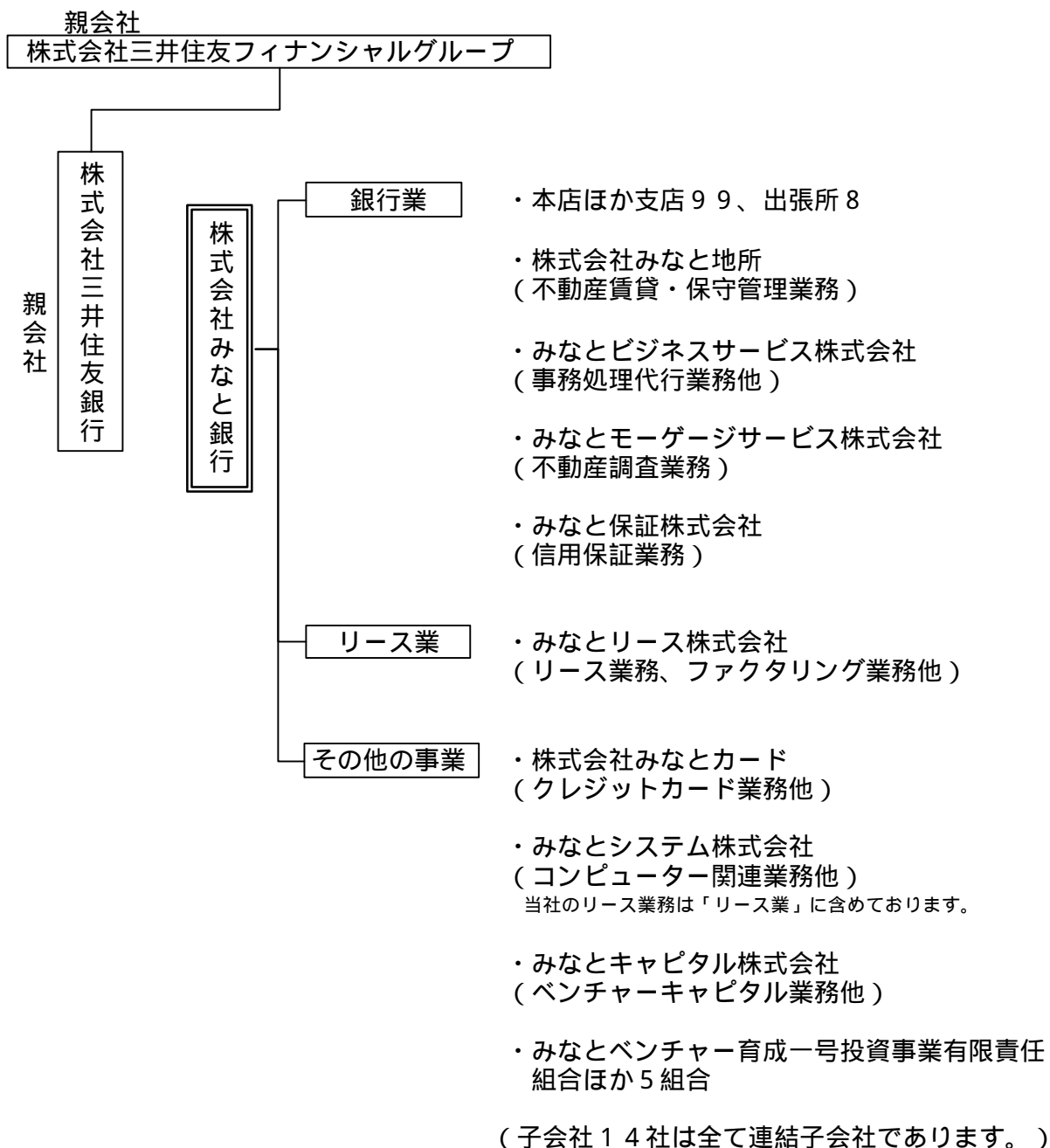
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,100	5,200	2,900
通期	71,600	11,600	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 99 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

・企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



・経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、公表どおり1株につき1円増配の4円とさせていただきます。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び基本方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、個人投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としており、投資単位引下げもその手段の一つとして認識しておりますが、導入につきましては、今後、業績や株価及び費用対効果などの点から検討してまいります。

4. 対処すべき課題

当行は、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする新しい中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。同計画のした3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	親会社	50.0 (50.0)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所
株式会社三井住友銀行	親会社	50.0 (1.5)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、当行に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

当行の親会社である株式会社三井住友銀行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行に与える影響が最も大きいと認められる親会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

(3) 親会社等の企業グループにおける当行の位置付けおよび関係

当行は三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の連結子会社として、「資本提携」「業務提携」「人材受入」等幅広い協力体制を構築し、グループの地域金融機関としての役割を果たしております。

経営方針や営業戦略等の策定は、同社グループの経営方針を踏まえつつ、独自の判断に基づいて行っており、株式上場会社として一定の独立性は確保しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に記載しております。

・経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 当期の業績

平成17年度におけるわが国経済は、設備投資が増加を続け、個人消費も増加基調にあるなど、着実に回復しました。地元兵庫県では、輸出が増勢を保ち、企業の良好な業況感が維持される中、設備投資は拡大し、鉱工業生産が引き続き全国平均を上回る水準で推移しました。この間、雇用情勢が緩やかに改善し、個人消費も堅調な動きを続けました。

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の強化を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当期における業績は以下のとおりとなりました。

企業業績の回復等を背景に貸出金は増加に転じましたが、他行競争激化に伴う利回り低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前年度比減少いたしました。一方で、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益が増加したことや、外国為替売買益の増加等により銀行単体の実態収益状況を表すコア業務純益はほぼ前年度並みとなりました。

また、不良債権処理等健全性向上にも努める一方で、株式等売却益の増加等により、経常収益は連結で前年度比68億78百万円増の797億73百万円、単体で50億99百万円増の712億15百万円となり、経常利益は連結で前年度比16億10百万円増の117億23百万円、単体で前年度比14億96百万円増の96億14百万円となりました。

当期純利益は、固定資産減損にかかる費用や不動産の処分損等を計上しましたが、退職給付費用の減少等から、連結で前年度比15億41百万円増の55億58百万円、単体で前年度比14億34百万円増の47億44百万円となりました。

(2) 次期の業績見通し

当行およびグループ各社は、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を強力に推し進め、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成19年3月期の連結経常収益は716億円、連結経常利益は116億円、連結当期純利益は65億円、また、単体の経常収益は632億円、経常利益は100億円、当期純利益は55億円の見込であります。

2．財政状態

主要勘定につきましては、預金の期末残高は、連結で2兆4,986億円、単体で2兆5,014億円、貸出金の期末残高は、連結で2兆989億円、単体で2兆1,166億円、および有価証券の期末残高は、連結で4,013億円、単体で4,041億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比257億73百万円増加の841億92百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加等により、637億23百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の減少等により901億45百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により6億47百万円の支出となりました。

3．事業等のリスク

当行の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある主なリスクといたしましては、不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、当行に対する外部格付が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク等があります。これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避のための施策を実施するとともに、発生した場合は迅速かつ適切に対処いたします。

なお、上記の各リスクは決算発表日現在において認識しているものであります。

連結貸借対照表

平成18年 3月 31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	84,414	預 金	2,498,692
コールローン及び買入手形	13,171	譲 渡 性 預 金	7,282
買 入 金 銭 債 権	5,089	借 用 金	52,895
商 品 有 価 証 券	384	外 国 為 替	56
有 価 証 券	401,320	そ の 他 負 債	36,000
貸 出 金	2,098,926	賞 与 引 当 金	906
外 国 為 替	5,009	退 職 給 付 引 当 金	6,193
そ の 他 資 産	35,760	支 払 承 諾	52,750
動 産 不 動 産	51,339	負 債 の 部 合 計	2,654,777
繰 延 税 金 資 産	21,145	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	52,750	少 数 株 主 持 分	922
貸 倒 引 当 金	26,353	(資 本 の 部)	
		資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		利 益 剰 余 金	13,125
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,366
		自 己 株 式	100
		資 本 の 部 合 計	87,259
資 産 の 部 合 計	2,742,960	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,742,960

(連結貸借対照表の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,091百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 25,711百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産以外に、電子計算機の一部ほかについては、リース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,935百万円、延滞債権額は 47,517百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 274百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 28,746百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 82,474百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、24,574百万円であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 56,013百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	35,137百万円
預け金	1百万円
その他資産	17百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,625百万円
その他負債	180百万円

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 47,948百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 5,288百万円であります。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額 228円08銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	384百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,332百万円	27,053百万円	13,721百万円	14,156百万円	435百万円
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 1,656百万円を差し引いた額 2,424百万円のうち少数株主持分

相当額 58百万円を控除した額 2,366百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
537,630 百万円	6,197 百万円	2,546 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	28,798 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,908 百万円
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446 百万円

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,142 百万円	132,169 百万円	91,534 百万円	80,680 百万円
国債	-	21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	-
社債	43,075	68,979	2,802	-
その他	5,120	6,801	3,820	-
合計	55,263	138,971	95,355	80,680

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、432,423百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が425,558百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	18,062 百万円
年金資産（時価）	9,829
未積立退職給付債務	8,233
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	2,244
未認識過去勤務債務（債務の減額）	205
連結貸借対照表計上額の純額	6,193
前払年金費用	-
退職給付引当金	6,193

33. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,984百万円減少しており

ます。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

34. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収益		79,773
資金運用収益		48,559
貸出金利		43,917
有価証券利息配当金		3,974
コールローン利息及び買入手形利息		310
買現先利息		6
債券貸借取引受入利息		0
預け金利息		0
その他の受入利息		350
役員取引等収益		14,518
その他の業務収益		9,608
その他の経常収益		7,086
経常費用		68,050
資金調達費用		3,154
預金利息		1,352
譲渡性預金利息		2
コールマネー利息及び売渡手形利息		0
債券貸借取引支払利息		2
借入金利息		804
その他の支払利息		991
役員取引等費用		3,070
その他の業務費用		8,488
営業経常費用		33,810
その他の経常費用		19,526
貸倒引当金繰入額		18,152
その他の経常費用		1,374
経常利益		11,723
特別利益		291
動産不動産処分益		0
償却債権取立益		291
特別損失		2,141
動産不動産処分損失		157
減損損失		1,984
税金等調整前当期純利益		9,872
法人税、住民税及び事業税		460
法人税等調整額		3,754
少数株主利益		99
当期純利益		5,558

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 14円52銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 1,596百万円及び株式等売却益 4,196百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 512百万円、債権売却損 431百万円及び株式等償却 154百万円を含んでおります。
6. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については、営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っております。
 連結される子会社及び子法人等のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社及び子法人等は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
 当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
 当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。
 上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,984百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108
兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869
計			1,984

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

〔 平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,961
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,714
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,558
当 期 純 利 益	5,558
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,147
配 当 金	1,147
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,125

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,872
減価償却費	5,524
減損損失	1,984
貸倒引当金の増加額	18,152
賞与引当金の増加額	30
退職給付引当金の増加額	123
資金運用収益	48,559
資金調達費用	3,154
有価証券関係損益()	3,696
為替差損益()	671
動産不動産処分損益()	157
商品有価証券の純増()減	158
貸出金の純増()減	77,659
預金の純増減()	17,097
譲渡性預金の純増減()	1,252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	67
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	41
コールローン等の純増()減	199
外国為替(資産)の純増()減	945
外国為替(負債)の純増減()	23
資金運用による収入	48,511
資金調達による支出	3,019
その他	2,163
小計	63,466
法人税等の支払額	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	599,844
有価証券の売却による収入	523,377
有価証券の償還による収入	171,367
動産不動産の取得による支出	5,185
動産不動産の売却による収入	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込による収入	515
配当金支払額	1,147
自己株式の取得による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	25,773
現金及び現金同等物の期首残高	58,419
現金及び現金同等物の期末残高	84,192

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	84,414 百万円
有利息預け金	222 百万円
現金及び現金同等物	<u>84,192 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	84,414	58,600	25,814
コ - ル ロ - ン 及 び 買 入 手 形	13,171	11,906	1,265
買 入 金 銭 債 権	5,089	6,155	1,066
商 品 有 価 証 券	384	225	159
有 価 証 券	401,320	499,581	98,261
貸 出 金	2,098,926	2,040,826	58,100
外 国 為 替	5,009	5,937	928
そ の 他 資 産	35,760	23,135	12,625
動 産 不 動 産	51,339	53,431	2,092
繰 延 税 金 資 産	21,145	23,103	1,958
支 払 承 諾 見 返	52,750	39,725	13,025
貸 倒 引 当 金	26,353	29,028	2,675
資 産 の 部 合 計	2,742,960	2,733,599	9,361
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	2,498,692	2,516,380	17,688
借 入 用 金	7,282	6,030	1,252
外 国 為 替	52,895	52,828	67
そ の 他 負 債	56	32	24
賞 与 引 当 金	36,000	25,850	10,150
退 職 給 付 引 当 金	906	876	30
支 払 承 諾	6,193	6,069	124
支 払 承 諾	52,750	39,725	13,025
負 債 の 部 合 計	2,654,777	2,647,793	6,984
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	922	277	645
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,908	24,908	-
資 本 剰 余 金	46,961	46,961	-
利 益 剰 余 金	13,125	8,714	4,411
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,366	5,030	2,664
自 己 株 式	100	85	15
資 本 の 部 合 計	87,259	85,528	1,731
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,742,960	2,733,599	9,361

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	79,773	72,895	6,878
資 金 運 用 収 益	48,559	50,929	2,370
(うち貸出金利息)	(43,917)	(46,206)	(2,289)
(うち有価証券利息配当金)	(3,974)	(4,133)	(159)
役 務 取 引 等 収 益	14,518	12,381	2,137
そ の 他 業 務 収 益	9,608	6,239	3,369
そ の 他 経 常 収 益	7,086	3,345	3,741
経 常 費 用	68,050	62,781	5,269
資 金 調 達 費 用	3,154	3,384	230
(うち預金利息)	(1,352)	(1,329)	(23)
役 務 取 引 等 費 用	3,070	3,016	54
そ の 他 業 務 費 用	8,488	5,663	2,825
営 業 経 費	33,810	33,536	274
そ の 他 経 常 費 用	19,526	17,180	2,346
経 常 利 益	11,723	10,113	1,610
特 別 利 益	291	82	209
特 別 損 失	2,141	3,185	1,044
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,872	7,010	2,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	460	284	176
法 人 税 等 調 整 額	3,754	2,607	1,147
少 数 株 主 利 益	99	100	1
当 期 純 利 益	5,558	4,017	1,541

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	46,961	46,961	-
資本剰余金期末残高	46,961	46,961	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,714	5,462	3,252
利益剰余金増加高	5,558	4,017	1,541
当期純利益	5,558	4,017	1,541
利益剰余金減少高	1,147	765	382
配 当 金	1,147	765	382
利益剰余金期末残高	13,125	8,714	4,411

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,872	7,010	2,862
減価償却費	5,524	3,789	1,735
減損損失	1,984	-	1,984
貸倒引当金の増加額	18,152	15,186	2,966
賞与引当金の増加額	30	119	89
退職給付引当金の増加額	123	870	747
資金運用収益	48,559	50,929	2,370
資金調達費用	3,154	3,384	230
有価証券関係損益()	3,696	379	4,075
為替差損益()	671	436	235
動産不動産処分損益()	157	639	482
商品有価証券の純増()減	158	153	5
貸出金の純増()減	77,659	46,537	31,122
預金の純増減()	17,097	28,257	11,160
譲渡性預金の純増減()	1,252	3,614	2,362
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	67	622	689
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	41	68	109
コールローン等の純増()減	199	5,355	5,554
外国為替(資産)の純増()減	945	1,517	2,462
外国為替(負債)の純増減()	23	22	45
資金運用による収入	48,511	52,182	3,671
資金調達による支出	3,019	4,026	1,007
その他	2,163	700	1,463
小計	63,466	40,601	22,865
法人税等の支払額	256	173	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,723	40,775	22,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	599,844	577,680	22,164
有価証券の売却による収入	523,377	479,484	43,893
有価証券の償還による収入	171,367	148,769	22,598
動産不動産の取得による支出	5,185	5,556	371
動産不動産の売却による収入	429	3,073	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,145	48,089	42,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	22,000	22,000
少数株主からの払込による収入	515	20	495
配当金支払額	1,147	764	383
自己株式の取得による支出	15	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	12,752	12,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	25,773	5,439	31,212
現金及び現金同等物の期首残高	58,419	63,859	5,440
現金及び現金同等物の期末残高	84,192	58,419	25,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合およびみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	6社
	みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
	みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
	みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
	みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
	ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
	みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
3月末日	上記6社を除く8社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

当行および連結子会社の会計処理基準は、連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	72,118	5,064	2,590	79,773	-	79,773
(2)セグメント間内部収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	-
計(1)+(2)	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(2)	11,723
資産	2,734,578	17,482	13,681	2,765,743	(22,782)	2,742,960
減価償却費	2,390	1,052	93	3,535	(79)	3,455
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107	-	6,107

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
 - (2) リース業・・・リース業
 - (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社

属性	会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
転籍 5人	銀行 業務	百万円 -	借入金	百万円 37,000			

(注)借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社

属性	会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
転籍 3人	銀行 業務	百万円 7,000	借入金	百万円 37,000			

(注)借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,606百万円</td></tr> <tr><td>不動産評価損</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>27,156百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,367百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>24,789百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>還付税金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,643百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>21,145百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,115百万円	退職給付引当金	4,118百万円	賞与引当金	368百万円	未払事業税	85百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	90百万円	減価償却費	185百万円	有価証券償却否認額	1,606百万円	不動産評価損	833百万円	税務上の繰越欠損金	1,201百万円	その他	527百万円	繰延税金資産小計	<u>27,156百万円</u>	評価性引当額	<u>2,367百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>24,789百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,656百万円	退職給付信託設定益	684百万円	還付税金	5百万円	債権債務の相殺消去に伴う	1,297百万円	貸倒引当金調整額等		繰延税金負債合計	<u>3,643百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,145百万円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,894百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,069百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,115百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,953百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>還付税金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,850百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>23,103百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,894百万円	退職給付引当金	4,031百万円	賞与引当金	355百万円	未払事業税	119百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	63百万円	減価償却費	184百万円	有価証券償却否認額	2,006百万円	税務上の繰越欠損金	1,544百万円	その他	844百万円	繰延税金資産小計	<u>30,069百万円</u>	評価性引当額	<u>2,115百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>27,953百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,453百万円	退職給付信託設定益	684百万円	還付税金	1百万円	債権債務の相殺消去に伴う	711百万円	貸倒引当金調整額等		繰延税金負債合計	<u>4,850百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,103百万円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	4.6%	過年度税効果調整額	3.2%	連結修正による影響	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	18,115百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	4,118百万円																																																																																																																														
賞与引当金	368百万円																																																																																																																														
未払事業税	85百万円																																																																																																																														
未払事業所税	23百万円																																																																																																																														
貸出金償却	90百万円																																																																																																																														
減価償却費	185百万円																																																																																																																														
有価証券償却否認額	1,606百万円																																																																																																																														
不動産評価損	833百万円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,201百万円																																																																																																																														
その他	527百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>27,156百万円</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>2,367百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>24,789百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,656百万円																																																																																																																														
退職給付信託設定益	684百万円																																																																																																																														
還付税金	5百万円																																																																																																																														
債権債務の相殺消去に伴う	1,297百万円																																																																																																																														
貸倒引当金調整額等																																																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>3,643百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>21,145百万円</u>																																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																														
評価性引当額	2.5%																																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	20,894百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	4,031百万円																																																																																																																														
賞与引当金	355百万円																																																																																																																														
未払事業税	119百万円																																																																																																																														
未払事業所税	23百万円																																																																																																																														
貸出金償却	63百万円																																																																																																																														
減価償却費	184百万円																																																																																																																														
有価証券償却否認額	2,006百万円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,544百万円																																																																																																																														
その他	844百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>30,069百万円</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>2,115百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>27,953百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	3,453百万円																																																																																																																														
退職給付信託設定益	684百万円																																																																																																																														
還付税金	1百万円																																																																																																																														
債権債務の相殺消去に伴う	711百万円																																																																																																																														
貸倒引当金調整額等																																																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>4,850百万円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>23,103百万円</u>																																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																																																																																														
評価性引当額	4.6%																																																																																																																														
過年度税効果調整額	3.2%																																																																																																																														
連結修正による影響	1.9%																																																																																																																														
その他	0.6%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																																																																														

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	384	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,332	27,053	13,721	14,156	435
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
短期社債	-	-	-	-	-
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	537,630	6,197	2,546

6 . 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	28,798
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,908
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446

7 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) (平成18年3月31日現在)
該当ありません。8 . 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9 . その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,142	132,169	91,534	80,680
国債	-	21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	-
短期社債	-	-	-	-
社債	43,075	68,979	2,802	-
その他	5,120	6,801	3,820	-
合 計	55,263	138,971	95,355	80,680

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	225	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,304	21,967	6,663	7,447	784
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	30	201	231
短期社債	-	-	-	-	-
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	327	122	449
合計	473,348	481,859	8,511	10,031	1,519

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	479,438	2,372	970

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	13,856
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,574
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	28,927	255,537	82,938	83,387
国債	8,577	92,376	65,604	82,890
地方債	17,509	54,323	8,466	-
短期社債	-	-	-	-
社債	2,840	108,837	8,868	497
その他	6,434	10,753	4,925	-
合 計	35,362	266,291	87,864	83,387

(金銭の信託会計)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,080
その他有価証券	4,080
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,656
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,424
()少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	2,366

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,511
その他有価証券	8,511
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	3,453
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,058
()少数株主持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	5,030

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	18,062	17,729
年金資産 (B)	9,829	7,717
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,233	10,012
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	2,244	4,395
未認識過去勤務債務 (F)	205	452
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,193	6,069
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	6,193	6,069

- (注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 151百万円は、その他負債に含めて計上しております。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	619	639
利息費用	442	445
期待運用収益	61	89
過去勤務債務の費用処理額	49	45
数理計算上の差異の費用処理額	603	558
会計基準変更時差異の費用処理額	-	817
その他(臨時に支払った割増退職金等)	500	364
退職給付費用	2,055	2,689

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	5年